

2026 年 7 月 10 日

わいた第2地熱発電所からの環境価値調達について

当行とわいた第2地熱発電株式会社（ふるさと熱電株式会社が出資し運営を担う特別目的会社）は、このたびFIP制度を活用したバーチャルPPA（再生可能エネルギーに係る非化石証書譲渡契約）による環境価値を調達する契約を締結いたしましたので下記のとおりお知らせいたします。

本発電所は、地域住民で構成する合同会社わいた会とわいた第2地熱発電株式会社が連携して建設・運営する「地域共生型モデル」として、地域資源である地熱を活用した持続可能な発電事業と地域活性化の両立を目指しております。

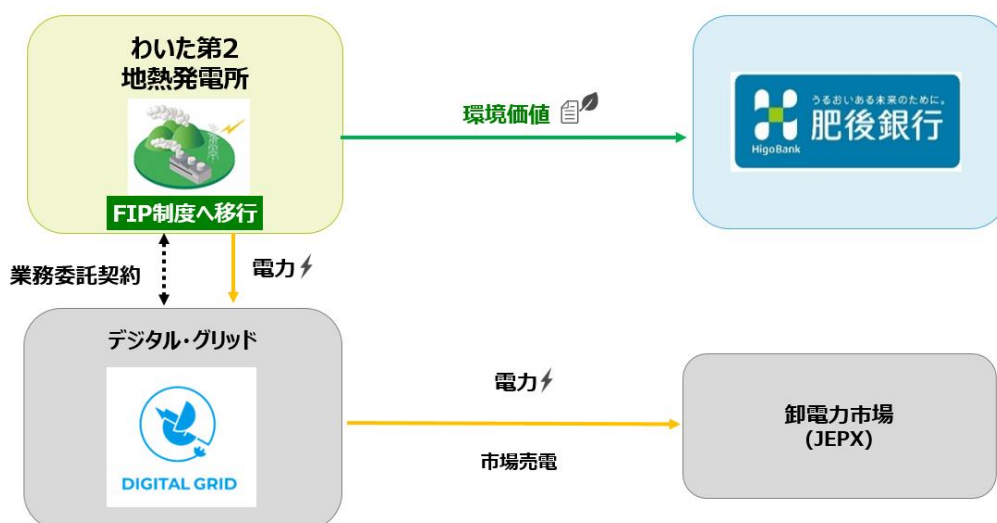
当行は、Scope1 および Scope2 において 2030 年度までにカーボンニュートラル達成を目標として掲げており、今後もその実現に向けて取り組みを継続してまいります。

記

1. 取り組み概要

- ・ 調達対象：FIP制度へ移行した地熱発電所（熊本県 わいた第2地熱発電所）由来の
トラッキング付非化石証書
- ・ 調 達 量：年間最大約 2,940 千 kWh 相当
- ・ 契約期間：15 年間
- ・ 削減効果：年間約 1,388t-CO₂の排出量削減（見込み）

【スキーム図】



バーチャル PPA：企業が再生可能エネルギーの「環境価値」のみを取り引きし、実際の電力供給は従来電力会社から受ける契約形態

2. わいた第2地熱発電株式会社について

「わいた第2地熱発電所」（熊本県阿蘇郡小国町、発電容量4,995kW）は、2026年3月14日の商業運転開始以降、固定価格買取制度（FIT制度）にて稼働してまいりましたが、同年6月1日付で、FIP制度へ移行いたしました。



■FIP（Feed in premium）制度とは

再生可能エネルギーの発電事業者が市場価格に連動して売電し、その売電価格に一定のプレミアム（補助額）を上乗せする制度です。本件では、このFIP制度を活用し、発電された電力を卸電力市場などへ売電するとともに、バーチャルPPAを通じた環境価値提供スキームを採用しています。

本発電所が採用する地熱発電は、太陽光や風力発電と異なり、天候や時間帯の影響を受けにくいため、「24時間CO₂フリー」を実現できるグリーンなベースロード電源です。この地熱発電によって生み出される電力と環境価値は、市場において希少であり、経済的・社会的にも期待が高まっています。さらに、安定した発電が可能であることに加え、CO₂排出量が少ないクリーンエネルギーとして、持続可能な社会の実現に寄与しています。

《本件に関するお問い合わせ》
肥後銀行 サステナビリティ推進部
担当：山中
電話番号：096-326-8699